

Weekly エコノミスト・ レター

バイデン政権が発足

— 安定政権も、新型コロナ対策と追加経済対策が喫緊の課題となる中で厳しい船出

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

(03)3512-1824 kubotani@nli-research.co.jp

- 1月20日にジョー・バイデン氏が第46代大統領に就任した。バイデン政権は上下院で与党民主党が過半数を占める安定政権としての政権運営となる。
- バイデン大統領に指名された経済閣僚は前政権とは異なり、性別や人種などで多様性が重視されたほか、担当政策分野の専門家が配置されており即戦力の布陣となっている。
- バイデン政権は優先的な政策課題を「新型コロナ対策」、「気候変動」、「人種平等」、「経済」、「医療制度」、「移民」、「米国の世界的な地位回復」としており、これらの分野で就任初日から多くの大統領令に署名し、前政権からの政策転換を精力的に推進している。
- 喫緊の課題である新型コロナ対策や追加経済対策に対しては、新型コロナ対策でワクチン接種や感染の抑制、学校や職場の再開など、7つの政策目標からなる国家戦略を提示した。また、追加経済対策では「米国救済計画」として家計の直接給付やワクチン接種のための費用などを盛り込んだ1.9兆ドル規模の対策案を議会に要求している。
- 一方、安定政権とは言え、上院では与野党の議席数が拮抗しているため、政権運営では野党共和党のみでなく、与党民主党内の保守や左派にも配慮する必要があると、議会での調整手腕が評価されてきたバイデン大統領の真価が問われよう。

(図表1)

アメリカの大統領と議会の関係

大統領	就任時期	上院		下院		大統領と議会の関係
ロナルド・レーガン(共和党)	81年1月	共和党53	民主党46	民主党242	共和党192	ねじれ
ロナルド・レーガン(共和党)(2期目)		共和党54	民主党46	民主党269	共和党166	ねじれ
ジョージ・H・W・ブッシュ(共和党)	89年1月	共和党53	民主党47	民主党254	共和党182	ねじれ
ウイリアム・クリントン(民主党)	93年1月	民主党55	共和党45	民主党258	共和党177	分割
		民主党56	共和党44	民主党260	共和党175	分割
ウイリアム・クリントン(民主党)(2期目)	01年1月	民主党57	共和党43	民主党258	共和党176	安定
ジョージ・W・ブッシュ(共和党)		共和党52	民主党48	共和党230	民主党204	分割
ジョージ・W・ブッシュ(共和党)(2期目)	01年1月	共和党55	民主党45	共和党228	民主党206	分割
ジョージ・W・ブッシュ(共和党)		共和党55	民主党45	共和党223	民主党211	分割
バラク・オバマ(民主党)	09年1月	共和党50	民主党50	共和党221	民主党212	安定
バラク・オバマ(民主党)(2期目)		共和党51	民主党48	共和党229	民主党204	安定
ドナルド・トランプ(共和党)	17年1月	共和党55	民主党44	共和党232	民主党203	安定
		民主党51	共和党49	民主党233	共和党202	分割
ドナルド・トランプ(共和党)	17年1月	民主党57	共和党41	民主党256	共和党178	安定
ジョー・バイデン(民主党)		民主党53	共和党47	共和党242	民主党193	ねじれ
ジョー・バイデン(民主党)	21年1月	民主党55	共和党45	共和党233	民主党202	ねじれ
ジョー・バイデン(民主党)		共和党54	民主党46	共和党247	民主党186	分割
ジョー・バイデン(民主党)	21年1月	共和党52	民主党48	共和党241	民主党194	安定
ジョー・バイデン(民主党)		共和党53	民主党47	民主党234	共和党199	ねじれ
ジョー・バイデン(民主党)	21年1月	民主党50	共和党50	民主党221	共和党211	安定

(注)1月22日時点

(資料)各種報道よりニッセイ基礎研究所作成

1. はじめに

米国では新型コロナの死亡者数が第2次世界大戦の死亡者数(40.5万人)を超えるなど、危機的な状況となっている。そんな中、1月20日にジョー・バイデン氏が第46代大統領に就任した。バイデン政権は上下院で与党民主党が過半数を占める安定政権での政権運営となる(前掲図表1)。

バイデン政権は優先的な政策課題を「新型コロナ対策」、「気候変動」、「人種平等」、「経済」、「医療制度」、「移民」、「米国の世界的な地位回復」としており、これらの分野で就任初日から多くの大統領令に署名するなど、前政権からの政策転換を精力的に推進している。また、喫緊の課題である新型コロナ対策と追加経済対策についても政策案を提示しており、議会に協力を求めている。

一方、安定政権とは言え、上院では与野党の議席数が拮抗しているため、政権運営では野党共和党のみでなく、与党民主党内の保守や左派にも配慮する必要があると見られ、議会での調整手腕が評価されてきたバイデン大統領の真価が問われる。バイデン政権は新型コロナ対策と追加経済対策が喫緊の課題となる中で、厳しい船出と言えよう。

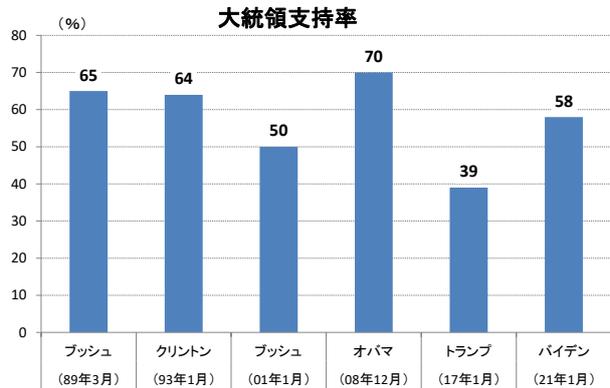
2. バイデン政権が発足

(支持率): トランプ大統領よりは高い支持率も、支持政党で支持率の乖離は大きい

ピュー・リサーチによるとバイデン大統領の就任時の支持率は58%¹となった(図表2)。これはトランプ大統領(39%)やブッシュ(子)大統領(50%)を上回ったものの、オバマ大統領(70%)、クリントン大統領(64%)、ブッシュ(親)大統領(65%)を下回っており、歴代大統領と比べて高いとは言えない。

また、支持政党別では民主党支持者の88%がバイデン大統領を支持する一方、共和党支持者では25%の支持に留まっており、支持率には党派性が強く反映されている。

(図表2)



(資料)ピューリサーチセンター(21年1月)

(経済閣僚人事): 性別、人種などの多様性を重視しつつ、専門性の高い即戦力の布陣

バイデン政権の主要な経済閣僚人事をみると、イエレン前FRB議長が女性初の財務長官に指名されたのをはじめ、女性が多数採用されているほか、人種でもアフリカ系、ヒスパニック系、インド系アメリカ人が指名されており、バイデン大統領が重視する多様性が反映された人選となっている(図表3)。

また、指名閣僚の経歴をみるとそれぞれの政策担当分野での知識や経験を有した専門家を多数配置していることが分かる。例えば中小企業庁長官に指名されたイザベル・ガスマン氏はオバマ政権時代に中小企業庁の上級顧問を歴任したほか、現在はカリフォルニア州のビジネス開発局の局長を

¹ <https://www.pewresearch.org/politics/2021/01/15/biden-begins-presidency-with-positive-ratings-trump-departs-with-lowest-ever-job-mark/>

務めており、中小企業政策の専門家である。これはトランプ政権下で同じポストにトランプ大統領と親交があったプロレス団体の元CEOが指名されたのと対照的である。バイデン政権の経済閣僚は即戦力の布陣と言えよう。

(図表 3)

バイデン次期政権の経済閣僚候補

役職	候補者	年齢	経歴	備考
財務長官	ジャネット・イエレン 	74	<ul style="list-style-type: none"> ・経済学者(労働経済学) ・前連邦準備制度理事会(FRB)議長(14年~18年) ・大統領経済諮問委員会委員長(97年~99年) ・カリフォルニア大学バークレー校教授(85年~) ・イェール大学経済学博士(71年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性初のFRB議長 ・女性初のCEA委員長
商務長官	ジーナ・ライモンド 	49	<ul style="list-style-type: none"> ・政治家、実業家 ・ロードアイランド州知事(15年~) ・ロードアイランド州財務長官(11年~15年) ・ベンチャーキャピタリスト(00年~10年) ・イェール大学法学博士(98年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性初のロードアイランド州知事
労働長官	マーティー・ウォルシュ 	53	<ul style="list-style-type: none"> ・政治家 ・マサチューセッツ州ボストン市長(14年~) ・マサチューセッツ州下院議員(97年~14年) ・労働組合(ローカル223)会長(88年~14年) ・ボストン大学学士(09年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市長時代に最低賃金15ドル、有給家族休暇を推進
行政管理予算局長	ニーラ・タンデン 	50	<ul style="list-style-type: none"> ・政治コンサルタント ・リベラル系シンクタンク「アメリカ進歩センター」(03年~11年から所長) ・オバマ選挙スタッフ(国内政策統括、08年) ・ヒラリー・クリントン上院議員の法律顧問(03年~05年) ・イェール大学法学博士(96年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・インド系アメリカ人 ・オバマケアの策定
中小企業庁長官	イザベル・ガスマン 	50	<ul style="list-style-type: none"> ・官僚、実業家 ・カリフォルニア州ビジネス開発局局長(19年~) ・オバマ政権時の中小企業庁上級顧問兼副首席補佐官(14年~17年) ・ProAmericaBank顧問(88年~14年) ・ペンシルバニア大学理学士(92年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒスパニック系アメリカ人 ・中小企業政策の専門家
大統領経済諮問委員会委員長	セシリア・ラウズ 	56	<ul style="list-style-type: none"> ・経済学者(労働経済学) ・プリンストン大学公共政策・国際関係大学院長(12年~) ・オバマ政権時の経済諮問委員会委員(09年~11年) ・クリントン政権時のNEC大統領特別補佐官(98年~99年) ・ハーバード大学経済学博士(92年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・アフリカ系アメリカ人 ・教育と格差解消が専門
国家経済会議議長	ブライアン・ディーズ 	42	<ul style="list-style-type: none"> ・官僚、実業家 ・ブラックロックのサステイナブル投資グローバル責任者(17年~) ・オバマ政権時の行政管理予算局副局長(13年~15年) ・オバマ政権時のNEC副議長(11年~13年) ・イェール大学法学博士(09年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車産業救済策 ・気候変動政策

(資料)バイデン政権移行HP、各種報道よりニッセイ基礎研究所作成

一方、本稿執筆時点(1月22日)ではこれらの閣僚候補の1人も上院で承認されておらず、承認の遅れが一部で指摘されている。もっとも、重要な財務長官ポストは1月25日に承認されることが見込まれており、トランプ政権下のムニューシン財務長官(2月1日)やオバマ政権下のガイトナー財務長官(1月26日)に比べて遅いとは言えない。

上院では2日9日からトランプ大統領の弾劾裁判が予定されており、弾劾裁判中は承認手続きが停止されるため人事承認への影響が懸念される。バイデン政権は弾劾裁判開始前の承認を目指すともみられるが、仮に弾劾裁判前に承認が得られない場合には、承認時期は大幅に遅れよう。

(優先的な政策課題): 大統領令を活用して、トランプ政権下からの政策を巻き戻し

バイデン政権は当面の優先政策課題として、「新型コロナ対策」、「気候変動」、「人種平等」、「経済」、「医療保険制度」、「移民」、「米国の世界的な地位回復」を掲げている²。これらの政策にはトランプ政権時代に大統領権限で実施された政策からの転換が多数含まれており、バイデン大統領は就任初日から多くの大統領令に署名を行い、前政権からの政策転換を勢力的に推進している。

² <https://www.whitehouse.gov/priorities/>

実際に、バイデン大統領は就任初日にトランプ大統領が決定した世界保健機関（WHO）からの脱退を撤回したほか、パリ協定の復帰や、イスラム諸国を対象にした入国制限の緩和、国境の壁建設の中止など、17本の大統領令に署名してトランプ政権下で実施された政策からの巻き戻しを行った（図表4）。

（図表4）

バイデン大統領による命令措置

署名日	命令様式	分野	概要
1月20日	1 脱退プロセスの停止	新型コロナ	世界保健機関(WHO)脱退の撤回
	2 大統領命令	新型コロナ	大統領府内に新型コロナ対応調整官の設置
	3 大統領命令	新型コロナ	連邦政府の建物、連邦政府の土地、政府の請負業者にマスク着用と物理的距離を要求
	4 大統領指示	経済	立ち退き、差し押さえ猶予措置の延長要請
	5 大統領指示	経済	学生ローンの返済猶予期間の延長依頼
	6 復帰文書に署名	気候変動	パリ協定に復帰
	7 大統領命令	気候変動	キーストーンXLパイプラインの建設認可取り消し
	8 大統領命令	人権	人種平等を推進するための新たな取り組みを開始
	9 大統領命令	人権	性的指向または性別による職場での差別の防止
	10 大統領命令	国勢調査	市民権を持たない移民を国勢調査から除外することを目的とした命令の取り消し
	11 大統領布告	移民	若年移民に対する国外強制退去の延期措置(DACA)の強化
	12 大統領覚書	移民	主にイスラム諸国を対象とした入国制限の廃止
	13 大統領覚書	移民	国境の壁建設の中止
	14 大統領命令	移民	トランプ政権による厳格な移民法執行の変更
	15 大統領布告	移民	米国のリベリア人の強制送還からの保護拡大
	16 大統領命令	倫理	行政機関の職員に倫理の誓約を要求
	17 大統領布告	規制	規制レビューを最新化および改善
1月21日	1 大統領命令	新型コロナ	ワクチン接種、検査、個人用保護具の映像と配送を迅速化
	2 大統領覚書	新型コロナ	連邦緊急事態庁(FEMA)に州兵と緊急物資の州の費用を全額補償するよう指示
	3 大統領命令	新型コロナ	米国のコロナ検査能力を拡大するためにパンデミック検査委員会を設立
	4 大統領命令	新型コロナ	パンデミックの脅威に対応する治療薬の開発を促進するための前臨床プログラムの確立
	5 大統領命令	新型コロナ	コロナウイルスデータの収集、作成、共有、分析を強化
	6 大統領指示	新型コロナ	連邦政府が支援する予防接種センターの設立をFEMAに指示
	7 大統領命令	新型コロナ	安全に学校を再開するためのガイダンスの提供
	8 大統領命令	新型コロナ	新型コロナから労働者を安全に保つためのガイダンスの提供
	9 大統領命令	新型コロナ	空港やその他交通手段でのマスク着用の要請
	10 大統領命令	新型コロナ	新型コロナ健康格差タスクフォースの設立
	11 大統領指示	新型コロナ	米国のリーダーシップを回復し、国際的なパンデミック対応の取り組みを支援
1月22日	1 大統領命令	経済	連邦労働者の団体交渉力の回復、最低賃金15ドルの検討指示
	2 大統領命令	経済	低所得者向け食糧支援の強化

（資料）大統領府HPよりニッセイ基礎研究所作成

また、就任翌日には後述する新型コロナの国家戦略発表と合わせて、新型コロナ対策として11本の大統領令に署名し、トランプ政権が消極的な対応に終始していた新型コロナ対策を積極的に推進する姿勢を明確に示した。

さらに、就任3日目にも経済分野で連邦政府職員の最低時給をトランプ政権時代の7.25ドルから15ドルへの引き上げを検討するように指示するなど、大統領権限で実現できる政策について矢継早に前政権時代の政策から軌道修正を行った。

（新型コロナ対策）：ワクチン接種や感染抑制など7項目の政策目標からなる国家戦略を策定

新型コロナ感染者数、死亡者数の増加に歯止めがかからない中、バイデン政権の最優先課題は新型コロナ対策である。バイデン大統領は1月21日におよそ200ページからなる「新型コロナ対応とパンデミック対策のための国家戦略」³を発表し、政権発足から100日で1億回分のワクチン接種の実現を目指している。

³ <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2021/01/National-Strategy-for-the-COVID-19-Response-and-Pandemic-Preparedness.pdf>

国家戦略には、ワクチン接種の推進、マスク着用や検査拡大などによる感染抑制、学校再開など7項目からなる政策目標を掲げ、目標を達成するための政策が示されている(図表5)。このうち、提示された多くの政策方針は前述の大統領令に盛り込まれた。

(図表 5)

新型コロナ国家戦略(政策目標と政策概要)	
1. 国民との信頼回復	<ul style="list-style-type: none"> ・ホワイトハウス内に新型コロナ対応部署を設置 ・専門家が主導する科学に基づく公開説明会を定期的実施、など
2. 安全で効果的かつ包括的なワクチン接種の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・政権発足から100日で1億回分の接種を目指す ・医療提供者、州および地方自治体に予防接種費用を適正に補償 ・データシステムの強化とワクチン接種の透明性向上、など
3. マスク、検査、データ、治療、医療従事者、公衆衛生基準の拡大による感染の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・連邦政府職員、連邦政府建物内、公共交通機関でのマスク着用を求める ・検査の規模を拡大 ・実践的で証拠に基づく公衆衛生ガイドラインの作成、など
4. 緊急支援を直ちに拡大し、国防生産法を行使	<ul style="list-style-type: none"> ・州兵の動員や緊急物資の費用を連邦緊急事態省庁(FEMA)が全額補償 ・国防生産法の発動による供給不足の解消、など
5. 学校、ビジネス、旅行を安全に再開	<ul style="list-style-type: none"> ・就任後100日以内に安全な学校再開を目指す国家戦略の実施 ・労働者の安全ガイドラインを発行 ・外国からの渡航者の陰性証明と到着後の隔離を義務化
6. リスクの高い人を保護し、人種、民族、地方都市間の公平を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ健康格差タスクフォースの設立 ・新型コロナPPE、検査、治療、ワクチンへの公平なアクセスを保証、など
7. 米国のリーダーシップを回復し、将来の脅威に対する備えを構築	<ul style="list-style-type: none"> ・世界保健機関(WHO)との関係を修復し、強化 ・国際的な新型コロナ対応に対する米国のリーダーシップを回復し、世界の保健安全保障と外交を推進、など

(資料)「新型コロナ対応とパンデミック対策のための国家戦略」よりニッセイ基礎研究所作成

(追加経済対策) : 1.9兆ドル規模の経済対策を議会に要求

新型コロナ対策と併せ、新型コロナで落ち込んだ経済の立て直しや新型コロナ対策の費用を盛り込んだ追加経済対策の実現もバイデン政権の最優先課題だ。バイデン大統領が「米国救済計画」として1月14日に発表した1.9兆ドル規模の追加経済対策案⁴には、家計向けの直接給付(1人当たり1,400ドル)や州・地方政府に対する財政支援、失業保険の拡充、12月末で期限切れとなった有給病気休暇の義務付けを9月末まで

延長する案などが盛り込まれた(図表6)。

また、新型コロナ対策にも関連するワクチン接種プログラムや検査費用、学校再開に対する支援などが盛り込まれており、新型コロナ対策を成功させるためにも追加経済対策案を成立させる必要がある。

(図表 6)

「米国救済計画」の概要

項目	経済規模 (10億ドル)
・家計に対する直接給付(1人当たり1,400ドル)	465
・州・地方政府支援	350
・失業給付の拡充(週400ドルの追加支給、支給期限を9月まで延期)	350
・全国的なワクチン接種プログラム、コロナ検査、新型コロナ封じ込め	160
・学校再開支援	170
・児童税額の引き上げ(子供1人当たり3,000ドル)	120
・住居の強制退去の猶予措置の延長	30
・保育所への支援	25
・そのほか(最低時給15ドル、食料支援拡充、有給病気休暇義務付け等)	200
合計	1,870

(注) 経済規模は米シンクタンク「責任ある財政委員会」(CRFB)が試算
(資料)「米国救済計画」、CRFBよりニッセイ基礎研究所作成

⁴ https://buildbackbetter.gov/wp-content/uploads/2021/01/COVID_Relief_Package_Fact_Sheet.pdf

追加経済対策案に関して、新型コロナ対策費用などについては野党共和党からも理解が得られやすいものの、共和党の反対が根強い州・地方政府に対する支援が含まれているほか、年末に9,000億ドル規模の追加経済対策を成立させた直後ということもあって、既に複数の共和党上院議員から大規模な追加対策に対する否定的な見解が示されている。このため、バイデン大統領の要求通りに追加経済対策で与野党合意が出来る可能性は低く、経済規模の縮小など軌道修正は不可避とみられる。

一方、バイデン大統領が選挙公約に掲げていた「より良い復興」をスローガンとする米製造業への投資や環境・インフラ投資などの経済政策⁵については、経済対策第2段として2月に「より良く復興するための回復計画」が発表されることになった。

3. 今後の課題と注目材料

バイデン政権は安定政権として政権運営をスタートさせた。もともと、上院では民主党と共和党の議席数が50議席ずつと拮抗しているほか、議事妨害を回避するための60議席を下回っているため、政策実現のためには野党共和党の意向を一定程度反映することが必要となる。さらに、民主党内でもエネルギー産業を選挙基盤とする、ジョー・マンチン上院議員（ウエストバージニア選出）、キルステン・シネマ上院議員（アリゾナ州選出）などは環境規制の強化に反対しているほか、中道的な政策に対しては民主党内の左派議員からの反対も予想されるため、バイデン大統領が目指す政策に対して民主党内は一枚岩ではない。

このため、政権運営では野党共和党のみでなく、与党民主党内の保守や左派にも配慮する必要がある。議会での調整手腕が評価されてきたバイデン大統領の真価が問われる。

一方、当面の注目スケジュールでは内政面では2月に行われる予定の上下員合同会議での施政方針演説と予算教書、前述の経済対策第2段の発表が注目される（図表7）。

バイデン政権が提示する政策に対して野党共和党がどのような反応を示すのか今後の政権運営を占う上でも注目される。

また、外政面では4月22日に開催方針が示された気候変動サミットや6月中旬のG7首脳会議、10月下旬のG20首脳会議が注目される。トランプ大統領が進めてきた米国単独主義的な「米国第一」の外交、通商政策からバイデン大統領が目指す国際協調路線へどのような軌道修正がされるか注目される。

（図表7）
当面の注目スケジュール

時期	イベント
1月20日	大統領就任式
1月中旬～2月上旬	大統領施政方針演説
2月中	大統領予算教書、経済報告書
2月中	「より良い復興回復計画」の発表
3月14日	パンデミック失業支援(PUA)期限 パンデミック緊急失業補償(PEUC)期限
3月31日	給与保護プログラム期限 有給病気休暇義務付け期限
4月22日	気候変動サミット？
6月11～13日	G7首脳会議(於イングランド)
7月31日	債務上限期限
10月1日	新会計年度開始
10月30～31日	G20首脳会議(ローマ)
11月	APEC首脳会議。

（資料）各種報道よりニッセイ基礎研究所作成

⁵ 経済対策案の詳細は、基礎研レター（2020年7月31日）「バイデン大統領は誕生するか(1)経済政策ーバイデン元副大統領が経済政策を発表。“Build Back Better” “より良い復興”をスローガンに、トランプ大統領に挑む」 <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=65067?site=nli> を参照下さい

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。